

令和 2 年度
収 支 決 算 書
(計算書類及び財産目録)

目 次

〈計算書類〉

令和2年度法人単位資金収支計算書	1
令和2年度資金収支内訳表(社会福祉事業)	2
令和2年度資金収支計算書(法人本部拠点区分)	4
令和2年度資金収支計算書(トライ工房拠点区分)	5
令和2年度資金収支計算書(ひまわり拠点区分)	7
令和2年度法人単位事業活動計算書	9
令和2年度事業活動内訳表(社会福祉事業)	10
令和2年度事業活動計算書(法人本部拠点区分)	11
令和2年度事業活動計算書(トライ工房拠点区分)	12
令和2年度事業活動計算書(ひまわり拠点区分)	14
法人単位貸借対照表	16
貸借対照表内訳表(社会福祉事業)	18
貸借対照表(法人本部拠点区分)	20
貸借対照表(トライ工房拠点区分)	22
貸借対照表(ひまわり拠点区分)	24
計算書類に対する注記(法人単位)	26
計算書類に対する注記(法人本部拠点区分)	28
計算書類に対する注記(トライ工房拠点区分)	30
計算書類に対する注記(ひまわり拠点区分)	32
財産目録	34

〈参考資料〉

令和2年度決算による社会福祉充実算額の算定表	36
------------------------	----

法人単位資金収支計算書

(自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日)

(単位：円) 1頁

	勘定科目	予算 (A)	決算 (B)	差異 (A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入 就労支援事業収入	5,300,000	5,091,581	208,419	
	障害福祉サービス等事業収入	54,765,000	55,670,810	△905,810	
	経常経費寄附金収入	50,000	5,000	45,000	
	受取利息配当金収入	4,000	491	3,509	
	その他の収入	180,000	121,620	58,380	
	事業活動収入計(1)	60,299,000	60,889,502	△590,502	
	支出 人件費支出	41,563,000	40,906,131	656,869	
	事業費支出	2,867,000	2,365,791	501,209	
	事務費支出	7,643,000	6,016,271	1,626,729	
	就労支援事業支出	5,300,000	5,095,638	204,362	
	事業活動支出計(2)	57,373,000	54,383,831	2,989,169	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,926,000	6,505,671	△3,579,671	
施設整備等による収支	収入 施設整備等補助金収入		529,000	△529,000	
	施設整備等収入計(4)		529,000	△529,000	
	支出 固定資産取得支出	1,700,000	1,646,000	54,000	
	施設整備等支出計(5)	1,700,000	1,646,000	54,000	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△1,700,000	△1,117,000	△583,000	
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	その他の活動支出計(8)				
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
	予備費支出(10)	1,830,000		1,830,000	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△604,000	5,388,671	△5,992,671	
	前期末支払資金残高(12)	39,764,226	39,764,226		
	当期末支払資金残高(11)+(12)	39,160,226	45,152,897	△5,992,671	

法人名	黎明の郷
事業区分	社会福祉事業

資金収支内訳表

(自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日)

(単位：円) 1頁

勘定科目		法人本部	障害福祉サービス事業 所トライ工房	地域活動支援センター ひまわり	合計
事業活動による収支	収入	就労支援事業収入		5,091,581	5,091,581
		障害福祉サービス等事業収入		30,786,300	30,786,300
		経常経費寄附金収入	5,000		5,000
		受取利息配当金収入	102	202	491
		その他の収入	20,650	92,380	121,620
		事業活動収入計(1)	25,752	35,970,463	60,889,502
	支出	人件費支出		19,860,014	19,860,014
		事業費支出		1,905,036	2,365,791
		事務費支出	81,390	3,284,562	6,016,271
		就労支援事業支出		5,095,638	5,095,638
		事業活動支出計(2)	81,390	30,145,250	54,383,831
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△55,638	5,825,213	6,505,671
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入		353,000	529,000
		施設整備等収入計(4)		353,000	529,000
	支出	固定資産取得支出		1,470,000	1,646,000
		施設整備等支出計(5)		1,470,000	1,646,000
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△1,117,000		△1,117,000
その他の活動による収支	収入	その他の活動収入計(7)			
	支出	その他の活動支出計(8)			
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			
		予備費支出(10)			
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△55,638	4,708,213	5,388,671
前期末支払資金残高(12)		298,803	22,363,723	17,101,700	39,764,226
当期末支払資金残高(11)+(12)		243,165	27,071,936	17,837,796	45,152,897

資金収支内訳表

(自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日)

(単位：円) 2頁

勘定科目		内部取引消去	事業区分合計		
事業活動による収支	収入	就労支援事業収入		5,091,581	
		障害福祉サービス等事業収入		55,670,810	
		経常経費寄附金収入		5,000	
		受取利息配当金収入		491	
		その他の収入		121,620	
		事業活動収入計(1)		60,889,502	
	支出	人件費支出		40,906,131	
		事業費支出		2,365,791	
		事務費支出		6,016,271	
		就労支援事業支出		5,095,638	
施設整備等による収支		事業活動支出計(2)		54,383,831	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		6,505,671	
	収入	施設整備等補助金収入		529,000	
		施設整備等収入計(4)		529,000	
	支出	固定資産取得支出		1,646,000	
その他の活動による収支		施設整備等支出計(5)		1,646,000	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△1,117,000	
	収入	その他の活動収入計(7)			
その他の活動による収支	支出				
		その他の活動支出計(8)			
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			
		予備費支出(10)			
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		5,388,671	
		前期末支払資金残高(12)		39,764,226	
		当期末支払資金残高(11)+(12)		45,152,897	

資金収支計算書

(自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日)

(単位：円) 1頁

	勘定科目	予算 (A)	決算 (B)	差異 (A)-(B)	備考
事業活動による収支	収 入				
	経常経費寄附金収入	50,000	5,000	45,000	
	受取利息配当金収入	1,000	102	898	
	その他の収入	20,000	20,650	△650	
	受入研修費収入	20,000	16,150	3,850	
	雑収入		4,500	△4,500	
	事業活動収入計(1)	71,000	25,752	45,248	
	支 出				
	事務費支出	235,000	81,390	153,610	
	旅費交通費支出	120,000	46,000	74,000	
	事務消耗品費支出	20,000		20,000	
	印刷製本費支出	10,000		10,000	
	通信運搬費支出	5,000		5,000	
	会議費支出	10,000	5,400	4,600	
	手数料支出	30,000	990	29,010	
	租税公課支出	10,000	10,000		
	渉外費支出	30,000	19,000	11,000	
	事業活動支出計(2)	235,000	81,390	153,610	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△164,000	△55,638	△108,362	
施設整備等による収支	収 入				
	施設整備等収入計(4)				
	支 出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
	その他の活動収入計(7)				
	その他の活動支出計(8)				
その他の活動による収支	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
	予備費支出(10)	30,000		30,000	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△194,000	△55,638	△138,362	
前期末支払資金残高(12)		298,803	298,803		
当期末支払資金残高(11)+(12)		104,803	243,165	△138,362	

法人名	黎明の郷
拠点区分	障害福祉サービス事業所トライ工房

資金収支計算書

(自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日)

(単位：円) 1頁

	勘定科目	予算 (A)	決算 (B)	差異 (A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	就労支援事業収入	5,300,000	5,091,581	208,419	
	就労支援事業収入	5,300,000	5,091,581	208,419	
	請負事業収入	5,000,000	5,000,131	△131	
	自主製品事業収入	300,000	91,450	208,550	
	障害福祉サービス等事業収入	31,704,000	30,786,300	917,700	
	自立支援給付費収入	31,624,000	30,655,750	968,250	
	訓練等給付費収入	31,624,000	30,655,750	968,250	
	利用者負担金収入		46,500	△46,500	
	受託事業収入		4,050	△4,050	
	その他の事業収入	80,000	80,000		
	その他の事業収入	80,000	80,000		
	受取利息配当金収入		202	△202	
	その他の収入		92,380	△92,380	
	雑収入		92,380	△92,380	
	事業活動収入計(1)	37,004,000	35,970,463	1,033,537	
	支出				
	人件費支出	20,201,000	19,860,014	340,986	
	職員給料支出	8,603,380	8,263,144	340,236	
	職員賞与支出	5,044,309	5,044,309		
	非常勤職員給与支出	3,687,920	3,687,920		
	退職給付支出	290,000	289,250	750	
	法定福利費支出	2,575,391	2,575,391		
施設整備	事業費支出	2,260,000	1,905,036	354,964	
	給食費支出	1,278,490	1,089,730	188,760	
	教養娯楽費支出	56,941	47,835	9,106	
	消耗器具備品費支出	319,269	319,269		
	保険料支出	1,000		1,000	
	教育指導費支出	90,000	41,540	48,460	
	車輛費支出	504,300	396,662	107,638	
	報償費	10,000	10,000		
	事務費支出	4,397,000	3,284,562	1,112,438	
	福利厚生費支出	72,000	69,015	2,985	
	旅費交通費支出	25,000	3,000	22,000	
	研修研究費支出	40,000		40,000	
	事務消耗品費支出	210,000	205,265	4,735	
	印刷製本費支出	190,000	83,241	106,759	
	水道光熱費支出	558,000	542,200	15,800	
	燃料費支出	5,000		5,000	
	修繕費支出	250,000	70,626	179,374	
	通信運搬費支出	140,000	126,379	13,621	
	会議費支出	5,000	280	4,720	
	広報費支出	5,000	4,048	952	
	業務委託費支出	219,000	154,207	64,793	
	手数料支出	562,995	172,112	390,883	
	保険料支出	501,005	501,005		
	賃借料支出	1,096,000	1,055,284	40,716	
	土地・建物賃借料支出	144,000	120,000	24,000	
	租税公課支出	66,000	32,800	33,200	
	保守料支出	196,000	95,150	100,850	
	渉外費支出	50,000		50,000	
	諸会費支出	62,000	49,950	12,050	
	就労支援事業支出	5,300,000	5,095,638	204,362	
	請負事業支出	5,000,000	5,000,132	△132	
	労務費	5,000,000	5,000,132	△132	
	自主製品事業支出	300,000	95,506	204,494	
	材料費	100,000	181	99,819	
	労務費	200,000	95,325	104,675	
	事業活動支出計(2)	32,158,000	30,145,250	2,012,750	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	4,846,000	5,825,213	△979,213	
施設整備	収入				
	施設整備等補助金収入		353,000	△353,000	
	施設整備等補助金収入		353,000	△353,000	
	施設整備等収入計(4)		353,000	△353,000	

資金収支計算書

(自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日)

(単位：円) 2頁

	勘定科目	予算 (A)	決算 (B)	差異 (A)-(B)	備考
備等による収支	支出 固定資産取得支出	1,500,000	1,470,000	30,000	
	車輦運搬具取得支出	1,500,000	1,470,000	30,000	
	施設整備等支出計(5)	1,500,000	1,470,000	30,000	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△1,500,000	△1,117,000	△383,000	
その他の活動による収支	収入				
	支出 その他の活動収入計(7)				
	その他の活動支出計(8)				
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
	予備費支出(10)	1,000,000		1,000,000	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	2,346,000	4,708,213	△2,362,213	
	前期末支払資金残高(12)	22,363,723	22,363,723		
	当期末支払資金残高(11)+(12)	24,709,723	27,071,936	△2,362,213	

資金収支計算書

(自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日)

(単位：円) 1頁

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	障害福祉サービス等事業収入	23,061,000	24,884,510	△1,823,510	
	自立支援給付費収入	3,500,000	5,212,410	△1,712,410	
	計画相談支援給付費収入	3,500,000	5,212,410	△1,712,410	
	受託事業収入	19,511,000	19,511,000		
	認定調査受託料収入	50,000	90,100	△40,100	
	その他の事業収入		71,000	△71,000	
	補助金事業収入(公費)		71,000	△71,000	
	受取利息配当金収入	3,000	187	2,813	
	その他の収入	160,000	8,590	151,410	
	雑収入	160,000	8,590	151,410	
	事業活動収入計(1)	23,224,000	24,893,287	△1,669,287	
	支出				
	人件費支出	21,362,000	21,046,117	315,883	
	職員給料支出	13,912,670	13,778,589	134,081	
	職員賞与支出	3,660,080	3,659,225	855	
	非常勤職員給与支出	441,250	439,710	1,540	
	退職給付支出	515,000	511,750	3,250	
	法定福利費支出	2,833,000	2,656,843	176,157	
	事業費支出	607,000	460,755	146,245	
	給食費支出	88,000	9,725	78,275	
	教養娯楽費支出	120,000	117,361	2,639	
	消耗器具備品費支出	10,000	9,800	200	
	保険料支出	8,000		8,000	
	車輛費支出	285,000	266,869	18,131	
	報償費	96,000	57,000	39,000	
	事務費支出	3,011,000	2,650,319	360,681	
	福利厚生費支出	69,000	63,829	5,171	
	旅費交通費支出	35,000	12,060	22,940	
	研修研究費支出	102,000	11,893	90,107	
	事務消耗品費支出	294,000	287,750	6,250	
	印刷製本費支出	150,000	72,192	77,808	
	水道光熱費支出	558,000	553,844	4,156	
	燃料費支出	250		250	
	修繕費支出	193,600	193,600		
	通信運搬費支出	360,000	274,392	85,608	
	会議費支出	10,000	6,998	3,002	
	業務委託費支出	149,200	149,197	3	
	手数料支出	117,800	116,348	1,452	
	保険料支出	72,400	72,325	75	
	賃借料支出	785,000	763,191	21,809	
	保守料支出	91,000	48,950	42,050	
	諸会費支出	23,750	23,750		
	事業活動支出計(2)	24,980,000	24,157,191	822,809	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△1,756,000	736,096	△2,492,096	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入		176,000	△176,000	
	施設整備等補助金収入		176,000	△176,000	
	施設整備等収入計(4)		176,000	△176,000	
	支出				
	固定資産取得支出	200,000	176,000	24,000	
	器具及び備品取得支出	200,000	176,000	24,000	
	施設整備等支出計(5)	200,000	176,000	24,000	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△200,000		△200,000	
その他の活動に	収入				
	その他の活動収入計(7)				

資金収支計算書

(自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日)

(単位：円) 2頁

	勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
よ る 収 支					
	その他の活動支出計(8)				
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
	予備費支出(10)	800,000		800,000	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△2,756,000	736,096	△3,492,096	
	前期末支払資金残高(12)	17,101,700	17,101,700		
	当期末支払資金残高(11)+(12)	14,345,700	17,837,796	△3,492,096	

法人単位事業活動計算書

(自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日)

(単位：円) 1頁

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	就労支援事業収益	5,091,581	3,686,863	1,404,718
	障害福祉サービス等事業収益	55,670,810	57,055,480	△1,384,670
	経常経費寄附金収益	5,000	5,000	
	サービス活動収益計(1)	60,767,391	60,747,343	20,048
	費用			
	人件費	40,906,131	40,659,799	246,332
	事業費	2,365,791	2,474,118	△108,327
	事務費	6,016,271	6,461,877	△445,606
	就労支援事業費用	5,095,638	3,679,111	1,416,527
サービス活動外増減の部	減価償却費	2,276,462	2,776,723	△500,261
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△683,929	△623,339	△60,590
	サービス活動費用計(2)	55,976,364	55,428,289	548,075
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	4,791,027	5,319,054	△528,027
	収益			
	受取利息配当金収益	491	427	64
	その他のサービス活動外収益	121,620	183,070	△61,450
	サービス活動外収益計(4)	122,111	183,497	△61,386
特別増減の部	費用			
	支払利息		5,100	△5,100
	サービス活動外費用計(5)		5,100	△5,100
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		122,111	178,397	△56,286
経常増減差額(7)=(3)+(6)		4,913,138	5,497,451	△584,313
繰越活動増減差額の部	収益			
	施設整備等補助金収益	529,000		529,000
	特別収益計(8)	529,000		529,000
	費用			
	国庫補助金等特別積立金積立額	529,000		529,000
繰越活動増減差額の部	特別費用計(9)	529,000		529,000
	特別増減差額(10)=(8)-(9)			
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	4,913,138	5,497,451	△584,313
	前期繰越活動増減差額(12)	52,877,189	47,379,738	5,497,451
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	57,790,327	52,877,189	4,913,138
繰越活動増減差額の部	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	57,790,327	52,877,189	4,913,138

法人名	黎明の郷
事業区分	社会福祉事業

事業活動内訳表

(自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日)

(単位:円) 1頁

勘定科目		法人本部	障害福祉サービス事業	地域活動支援センター	合計	内訳取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収益	就労支援事業収益	5,091,581		5,091,581		5,091,581
		障害福祉サービス等事業収益	30,786,300	24,884,510	55,670,810		55,670,810
		事業収益					
		〇〇収益					
		経常経費寄附金収益	5,000		5,000		5,000
		その他の収益					
		サービス活動収益計(1)	5,000	35,877,881	24,884,510	60,767,391	60,767,391
	費用	人件費	19,860,014	21,046,117	40,906,131		40,906,131
		事業費	1,905,036	460,755	2,365,791		2,365,791
		事務費	81,390	3,284,562	6,016,271		6,016,271
		就労支援事業費用	5,095,638		5,095,638		5,095,638
		〇〇費用					
		利用者負担軽減額					
		減価償却費	1,430,437	773,466	2,276,462		2,276,462
サービス活動外増減の部		国庫補助金等特別積立金取崩額	△606,784	△51,479	△683,929		△683,929
		徴収不能額					
		徴収不能引当金繰入					
		その他の費用					
		サービス活動費用計(2)	905,043	30,867,237	24,204,084	55,976,364	55,976,364
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△900,043	5,010,644	680,426	4,791,027	4,791,027
	収益	借入金利息補助金収益					
		受取利息配当金収益	102	202	491		491
		有価証券評価益					
		有価証券売却益					
		投資有価証券評価益					
		投資有価証券売却益					
		その他のサービス活動外収益	20,650	92,380	8,590	121,620	121,620
		サービス活動外収益計(4)	20,752	92,582	8,777	122,111	122,111
特別増減の部	費用	支払利息					
		有価証券評価損					
		有価証券売却損					
		投資有価証券評価損					
		投資有価証券売却損					
		その他のサービス活動外費用					
		サービス活動外費用計(5)					
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	20,752	92,582	8,777	122,111	122,111
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	△879,291	5,103,226	689,203	4,913,138	4,913,138
	収益	施設整備等補助金収益		353,000	176,000	529,000	529,000
		施設整備等寄附金収益					
		長期運営資金借入金元金償還寄附金収益					
		固定資産受贈額					
		固定資産売却益					
		事業区分間繰入金収益					
		拠点区分間繰入金収益					
		事業区分間固定資産移管収益					
		拠点区分間固定資産移管収益					
		その他の特別収益					
		特別収益計(8)		353,000	176,000	529,000	529,000
繰越活動増減差額の部	費用	基本金組入額					
		資産評価損					
		固定資産売却損・処分損					
		国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)					
		国庫補助金等特別積立金積立額	353,000	176,000	529,000		529,000
		災害損失					
		事業区分間繰入金費用					
		拠点区分間繰入金費用					
		事業区分間固定資産移管費用					
		拠点区分間固定資産移管費用					
		その他の特別損失					
		特別費用計(9)		353,000	176,000	529,000	529,000
		特別増減差額(10)=(8)-(9)					
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△879,291	5,103,226	689,203	4,913,138	4,913,138
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	11,359,665	24,232,709	17,284,815	52,877,189	52,877,189
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	10,480,374	29,335,935	17,974,018	57,790,327	57,790,327
		基本金取崩額(14)					
		その他の積立金取崩額(15)					
		その他の積立金積立額(16)					
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	10,480,374	29,335,935	17,974,018	57,790,327	57,790,327

事業活動計算書

(自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日)

(単位：円) 1頁

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益 経常経費寄附金収益	5,000	5,000	
	サービス活動収益計(1)	5,000	5,000	
	費用 事務費	81,390	137,222	△55,832
	旅費交通費	46,000	72,000	△26,000
	通信運搬費		4,200	△4,200
	会議費	5,400	7,050	△1,650
	手数料	990	972	18
	租税公課	10,000		10,000
	渉外費	19,000	53,000	△34,000
	減価償却費	1,430,437	1,430,437	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△606,784	△606,784	
	サービス活動費用計(2)	905,043	960,875	△55,832
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△900,043	△955,875	55,832
サービス活動外増減の部	収益 受取利息配当金収益	102	103	△1
	その他のサービス活動外収益	20,650	15,500	5,150
	受入研修費収益	16,150	15,500	650
	雑収益	4,500		4,500
	サービス活動外収益計(4)	20,752	15,603	5,149
	費用 支払利息		5,100	△5,100
	サービス活動外費用計(5)		5,100	△5,100
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	20,752	10,503	10,249
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△879,291	△945,372	66,081
特別増減の部	収益 拠点区分間繰入金収益		605,100	△605,100
	特別収益計(8)		605,100	△605,100
	費用			
	特別費用計(9)			
特別増減差額(10)=(8)-(9)			605,100	△605,100
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△879,291	△340,272	△539,019
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	11,359,665	11,699,937	△340,272
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	10,480,374	11,359,665	△879,291
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金取崩額			
	その他の積立金積立額(16)			
	その他の積立金積立額			
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		10,480,374	11,359,665	△879,291

事業活動計算書

(自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日)

(単位: 円) 1頁

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	就労支援事業収益	5,091,581	3,686,863	1,404,718
	就労支援事業収益	5,091,581	3,686,863	1,404,718
	請負事業収益	5,000,131	3,480,093	1,520,038
	自主製品事業収益	91,450	206,770	△115,320
	障害福祉サービス等事業収益	30,786,300	31,016,230	△229,930
	自立支援給付費収益	30,655,750	30,777,999	△122,249
	訓練等給付費収益	30,655,750	30,777,999	△122,249
	利用者負担金収益	46,500	78,231	△31,731
	受託事業収益	4,050		4,050
	その他の事業収益	80,000	160,000	△80,000
	補助金事業収益(公費)		160,000	△160,000
	その他の事業収益	80,000		80,000
	サービス活動収益計(1)	35,877,881	34,703,093	1,174,788
	費用			
	人件費	19,860,014	21,700,207	△1,840,193
	職員給料	8,263,144	10,493,794	△2,230,650
	職員賞与	5,044,309	4,714,553	329,756
	非常勤職員給与	3,687,920	3,315,680	372,240
	退職給付費用	289,250	356,000	△66,750
	法定福利費	2,575,391	2,820,180	△244,789
	事業費	1,905,036	1,886,932	18,104
	給食費	1,089,730	1,026,630	63,100
	教養娯楽費	47,835	94,750	△46,915
	消耗器具備品費	319,269	280,453	38,816
	教育指導費	41,540	14,620	26,920
	車両費	396,662	445,479	△48,817
	報償費	10,000	25,000	△15,000
	事務費	3,284,562	4,071,109	△786,547
	福利厚生費	69,015	64,152	4,863
	旅費交通費	3,000	5,500	△2,500
	事務消耗品費	205,265	114,835	90,430
	印刷製本費	83,241	156,018	△72,777
	水道光熱費	542,200	522,990	19,210
	修繕費	70,626	211,000	△140,374
	通信運搬費	126,379	127,371	△992
	会議費	280	2,688	△2,408
	広報費	4,048		4,048
	業務委託費	154,207	318,081	△163,874
	手数料	172,112	189,211	△17,099
	保険料	501,005	395,560	105,445
	賃借料	1,055,284	1,699,263	△643,979
	土地・建物賃借料	120,000	120,000	
	租税公課	32,800		32,800
	保守料	95,150	95,690	△540
	諸会費	49,950	48,750	1,200
	就労支援事業費用	5,095,638	3,679,111	1,416,527
	請負事業費用	5,000,132	3,480,093	1,520,039
	労務費	5,000,132	3,480,093	1,520,039
	自主製品事業費用	95,506	199,018	△103,512
	材料費	181	26,909	△26,728
	労務費	95,325	172,109	△76,784
	減価償却費	773,466	1,299,393	△525,927

事業活動計算書

(自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日)

(単位: 円) 2頁

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△51,479	△16,555	△34,924
	サービス活動費用計(2)	30,867,237	32,620,197	△1,752,960
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	5,010,644	2,082,896	2,927,748
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	5,103,226	2,184,426	2,918,800
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	202	170	32
	その他のサービス活動外収益	92,380	101,360	△8,980
	雑収益	92,380	101,360	△8,980
	サービス活動外収益計(4)	92,582	101,530	△8,948
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
特別増減の部	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	92,582	101,530	△8,948
	特別増減差額(10)=(8)-(9)			
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	5,103,226	2,184,426	2,918,800
	前期繰越活動増減差額(12)	24,232,709	22,048,283	2,184,426
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	29,335,935	24,232,709	5,103,226
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金取崩額			
	その他の積立金積立額(16)			
	その他の積立金積立額			
繰越活動増減差額の部	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	29,335,935	24,232,709	5,103,226

事業活動計算書

(自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日)

(単位：円) 1頁

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	障害福祉サービス等事業収益	24,884,510	26,039,250	△1,154,740
	自立支援給付費収益	5,212,410	5,459,850	△247,440
	計画相談支援給付費収益	5,212,410	5,459,850	△247,440
	受託事業収益	19,511,000	20,511,000	△1,000,000
	認定調査受託料事業収益	90,100	68,400	21,700
	その他の事業収益	71,000		71,000
	補助金事業収益(公費)	71,000		71,000
	サービス活動収益計(1)	24,884,510	26,039,250	△1,154,740
	費用			
	人件費	21,046,117	18,959,592	2,086,525
	職員給料	13,778,589	11,622,167	2,156,422
	職員賞与	3,659,225	3,619,031	40,194
	非常勤職員給与	439,710	864,382	△424,672
	退職給付費用	511,750	356,000	155,750
	法定福利費	2,656,843	2,498,012	158,831
	事業費	460,755	587,186	△126,431
	給食費	9,725	128,660	△118,935
	教養娯楽費	117,361	242,923	△125,562
	消耗器具備品費	9,800	1,392	8,408
	保険料		2,500	△2,500
	車輛費	266,869	136,711	130,158
	報償費	57,000	75,000	△18,000
	事務費	2,650,319	2,253,546	396,773
	福利厚生費	63,829	95,941	△32,112
	旅費交通費	12,060	11,720	340
	研修研究費	11,893	16,700	△4,807
	事務消耗品費	287,750	327,179	△39,429
	印刷製本費	72,192	102,015	△29,823
	水道光熱費	553,844	571,738	△17,894
	修繕費	193,600		193,600
	通信運搬費	274,392	301,253	△26,861
	会議費	6,998	8,353	△1,355
	業務委託費	149,197	103,633	45,564
	手数料	116,348	125,048	△8,700
	保険料	72,325	69,880	2,445
	賃借料	763,191	449,636	313,555
	保守料	48,950	48,700	250
	諸会費	23,750	21,750	2,000
	減価償却費	72,559	46,893	25,666
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△25,666		△25,666
	サービス活動費用計(2)	24,204,084	21,847,217	2,356,867
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	680,426	4,192,033	△3,511,607
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	187	154	33
	その他のサービス活動外収益	8,590	66,210	△57,620
	雑収益	8,590	66,210	△57,620
	サービス活動外収益計(4)	8,777	66,364	△57,587
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			

事業活動計算書

(自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日)

(単位:円) 2頁

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
部	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	8,777	66,364	△57,587
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	689,203	4,258,397	△3,569,194
特別増減の部	収益 施設整備等補助金収益	176,000		176,000
	施設整備等補助金収益	176,000		176,000
	特別収益計(8)	176,000		176,000
	費用 国庫補助金等特別積立金積立額	176,000		176,000
	拠点区分間繰入金費用		605,100	△605,100
	特別費用計(9)	176,000	605,100	△429,100
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		△605,100	605,100
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	689,203	3,653,297	△2,964,094
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	17,284,815	13,631,518	3,653,297
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	17,974,018	17,284,815	689,203
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金取崩額			
	その他の積立金積立額(16)			
	その他の積立金積立額			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	17,974,018	17,284,815	689,203

法人単位貸借対照表

(令和 3年 3月31日現在)

(単位 : 円)

1頁

資産の部				
項目	内訳	当年度末	前年度末	増減
流動資産	現金預金	42,435,915	36,904,703	5,531,212
	事業未収金	6,423,183	6,447,175	△23,992
	流動資産 合計	48,859,098	43,351,878	5,507,220
固定資産	基本財産			
	土地	5,700,063	5,700,063	
	建物	12,108,869	13,527,494	△1,418,625
	定期預金	1,000,000	1,000,000	
	基本財産 合計	18,808,932	20,227,557	△1,418,625
	そ固定資産			
	建物	1	1	
	車輛運搬具	2,010,835	1,117,710	893,125
	器具及び備品	863,567	968,529	△104,962
	権利	229,320	229,320	
資産	その他の固定資産 合計	3,103,723	2,315,560	788,163
	固定資産 合計	21,912,655	22,543,117	△630,462
資産の部合計		70,771,753	65,894,995	4,876,758

法人単位貸借対照表

(令和 3年 3月31日現在)

(単位 : 円)

2頁

負債の部				
項目	内訳	当年度末	前年度末	増減
流負 動債	事業未払金	3,706,201	3,489,636	216,565
	職員預り金		98,016	△98,016
	流動負債 合計	3,706,201	3,587,652	118,549
負債の部合計		3,706,201	3,587,652	118,549
基金 本	第一号基本金	1,000,000	1,000,000	
	基本金 合計	1,000,000	1,000,000	
国特 庫別 補積 助立 金金 等				
	国庫補助金等特別積立金 合計	8,275,225	8,430,154	△154,929
次動 期増 繰減 越差 活額	(うち当期活動増減差額)	4,913,138	5,497,451	△584,313
	次期繰越活動増減差額 合計	57,790,327	52,877,189	4,913,138
純資産の部合計		67,065,552	62,307,343	4,758,209
負債及び純資産の部合計		70,771,753	65,894,995	4,876,758

法人名	黎明の郷
事業区分	社会福祉事業

貸借対照表内訳表

勘定科目		法人本部	障害福祉サービス事業 所トライ工房	地域活動支援センター ひまわり	合計	内部取引消去	(単位：円)	事業区分合計
流動資産							1頁	
現金預金		243,165	33,649,798	18,046,135	51,939,098	△3,080,000		48,859,098
事業未収金		243,165	25,013,855	17,178,895	42,435,915			42,435,915
拠点区分間貸付金			5,555,943	867,240	6,423,183			6,423,183
			3,080,000		3,080,000	△3,080,000		
固定資産								
基本財産		18,831,259	2,641,960	439,436	21,912,655			21,912,655
土地		18,808,932			18,808,932			18,808,932
建物		5,700,063			5,700,063			5,700,063
定期預金		12,108,869			12,108,869			12,108,869
その他の固定資産		1,000,000			1,000,000			1,000,000
建物		22,327	2,641,960	439,436	3,103,723			3,103,723
		1			1			1
車両運搬具			2,010,835		2,010,835			2,010,835
器具及び備品		22,326	554,685	286,556	863,567			863,567
権利			76,440	152,880	229,320			229,320
資産の部合計		19,074,424	36,291,758	18,485,571	73,851,753	△3,080,000		70,771,753

貸借対照表内訳表

(令和3年3月31日現在)

(単位：円)

2頁

勘定科目	法人本部	障害福祉サービス事業 所トライ工房	地域活動支援センター ひまわり	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動負債						
事業未払金		6,577,862	208,339	6,786,201	△3,080,000	3,706,201
拠点区分間借入金		3,497,862	208,339	3,706,201		3,706,201
		3,080,000		3,080,000	△3,080,000	
負債の部合計		6,577,862	208,339	6,786,201	△3,080,000	3,706,201
基本金						
第一号基本金	1,000,000			1,000,000		1,000,000
国庫補助金等特別積立金	1,000,000			1,000,000		1,000,000
次期繰越活動増減差額	7,594,050	377,961	303,214	8,275,225		8,275,225
(うち当期活動増減差額)	10,480,374	29,335,935	17,974,018	57,790,327		57,790,327
	△879,291	5,103,226	689,203	4,913,138		4,913,138
純資産の部合計	19,074,424	29,713,896	18,277,232	67,065,552		67,065,552
負債及び純資産の部合計	19,074,424	36,291,758	18,485,571	73,851,753	△3,080,000	70,771,753

貸借対照表

(令和 3年 3月31日現在)

(単位：円)

1頁

資産の部					
項目	内訳		当年度末	前年度末	増減
流資	現金預金		243,165	298,803	△55,638
動産	流動資産 合計		243,165	298,803	△55,638
固 定 資 産	基 本 財 産	土地	5,700,063	5,700,063	
		建物	12,108,869	13,527,494	△1,418,625
		定期預金	1,000,000	1,000,000	
		基本財産 合計	18,808,932	20,227,557	△1,418,625
資 産	そ固 の定 他資 の産	建物	1	1	
		器具及び備品	22,326	34,138	△11,812
		その他の固定資産 合計	22,327	34,139	△11,812
固定資産 合計		18,831,259	20,261,696	△1,430,437	
資産の部合計			19,074,424	20,560,499	△1,486,075

貸借対照表

(令和 3年 3月31日現在)

(単位 : 円)

2頁

負債の部				
項目	内訳	当年度末	前年度末	増減
負債の部合計				
基金 本	第一号基本金	1,000,000	1,000,000	
	基本金 合計	1,000,000	1,000,000	
国特 庫別 補積 助立 金金 等				
	国庫補助金等特別積立金 合計	7,594,050	8,200,834	△606,784
次動 期増 繰減 越差 活額	(うち当期活動増減差額)	△879,291	△340,272	△539,019
	次期繰越活動増減差額 合計	10,480,374	11,359,665	△879,291
純資産の部合計		19,074,424	20,560,499	△1,486,075
負債及び純資産の部合計		19,074,424	20,560,499	△1,486,075

法人名	黎明の郷
拠点区分	障害福祉サービス事業所トライ工房

貸借対照表

(令和 3年 3月31日現在)

(単位：円) 1頁

資産の部				
項目	内訳	当年度末	前年度末	増減
流動資産	現金預金	25,013,855	20,001,622	5,012,233
	事業未収金	5,555,943	5,500,495	55,448
	拠点区分間貸付金	3,080,000	3,080,000	
	流動資産 合計	33,649,798	28,582,117	5,067,681
固定資産	そ固 車輦運搬具	2,010,835	1,117,710	893,125
	の定 器具及び備品	554,685	751,276	△196,591
	他資 権利	76,440	76,440	
	の産 その他の固定資産 合計	2,641,960	1,945,426	696,534
	固定資産 合計	2,641,960	1,945,426	696,534
資産の部合計		36,291,758	30,527,543	5,764,215

貸借対照表

(令和 3年 3月31日現在)

(単位：円)

2頁

負債の部				
項目	内訳	当年度末	前年度末	増減
流負 動債	事業未払金	3,497,862	3,138,394	359,468
	拠点区分間借入金	3,080,000	3,080,000	
	流動負債 合計	6,577,862	6,218,394	359,468
負債の部合計		6,577,862	6,218,394	359,468
国特 庫別 補積 助立 基金 等				
	国庫補助金等特別積立金 合計	377,961	76,440	301,521
次動 期増 繰減 越差 活額	(うち当期活動増減差額)	5,103,226	2,184,426	2,918,800
	次期繰越活動増減差額 合計	29,335,935	24,232,709	5,103,226
純資産の部合計		29,713,896	24,309,149	5,404,747
負債及び純資産の部合計		36,291,758	30,527,543	5,764,215

法人名	黎明の郷
拠点区分	地域活動支援センターひまわり

貸借対照表

(令和 3年 3月31日現在)

(単位：円)

1頁

資産の部				
項目	内訳	当年度末	前年度末	増減
流動資産	現金預金	17,178,895	16,604,278	574,617
	事業未収金	867,240	946,680	△79,440
	流動資産 合計	18,046,135	17,550,958	495,177
固定資産	そ固 器具及び備品	286,556	183,115	103,441
	の定 権利	152,880	152,880	
	他資			
	の産 その他の固定資産 合計	439,436	335,995	103,441
	固定資産 合計	439,436	335,995	103,441
資産の部合計		18,485,571	17,886,953	598,618

貸借対照表

(令和 3年 3月31日現在)

(単位 : 円)

2頁

負債の部				
項目	内訳	当年度末	前年度末	増減
流動負債	事業未払金	208,339	351,242	△142,903
	職員預り金		98,016	△98,016
	流動負債 合計	208,339	449,258	△240,919
負債の部合計		208,339	449,258	△240,919
国特 庫別 補積 助立 基金 等				
	国庫補助金等特別積立金 合計	303,214	152,880	150,334
次動 期増 繰減 越差 活額	(うち当期活動増減差額)	689,203	3,653,297	△2,964,094
	次期繰越活動増減差額 合計	17,974,018	17,284,815	689,203
純資産の部合計		18,277,232	17,437,695	839,537
負債及び純資産の部合計		18,485,571	17,886,953	598,618

計算書類に対する注記（法人単位）

1 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- 建物並びに器具及び備品は定額法によっている。
- リース資産
 - ・ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

- 賞与引当金
重要性の乏しいもの、各期に大きな変動のない引当金については計上しない。

3 重要な会計方針の変更

該当なし

4 法人で採用する退職給付制度

(1) 独立行政法人福祉医療機構が実施する退職共済制度

5 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

※ 当法人では、社会福祉事業のみ実施し、公益事業及び収益事業は実施していない。

(1) 法人単位の計算書類(第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)

(2) 法人単位の事業区分別計算書類(第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)

※ 公益事業及び収益事業未実施のため省略

(3) 事業区分別内訳表(第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

(4) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 法人本部拠点（社会福祉事業）

イ 障害福祉サービス事業所「トライ工房」（社会福祉事業）

「就労継続支援B型事業」

「自立訓練（生活訓練）事業」

「ボランティア活動支援事業」

ウ 地域活動支援センター「ひまわり」（社会福祉事業）

「障害者相談支援事業」

「地域活動支援センター事業」

「地域活動支援センター機能強化事業」

6 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土 地	5,700,063			5,700,063
建 物	13,527,494		1,418,625	12,108,869
定期預金	1,000,000			1,000,000
合 計	20,227,557	-26	1,418,625	18,808,932

7 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

(1) 基本金の取崩し

該当なし

(2) 国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8 担保に供している資産

該当なし

9 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	5,700,063		5,700,063
建物（基本財産）	26,261,637	14,152,768	12,108,869
建物	270,900	270,899	1
構築物			
機械及び装置			
車両運搬具	6,210,000	4,199,165	2,010,835
器具及び備品	9,791,869	8,928,302	863,567
権利	229,320		229,320
ソフトウェア			
無形リース資産			
合計	48,463,789	27,551,134	20,912,655

10 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12 関連当事者との取引の内容

該当なし

13 重要な偶発債務

該当なし

14 重要な後発事象

該当なし

15 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（法人本部拠点区分）

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- 建物並びに器具及び備品は定額法によっている。
- リース資産
 - ・ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

- 賞与引当金
重要性の乏しいもの、各期に大きな変動のない引当金については計上しない。

2 重要な会計方針の変更点

該当なし

3 法人で採用する退職給付制度

(1) 独立行政法人福祉医療機構が実施する退職共済制度

4 法人が作成する法人本部拠点区分事業の計算書類等とサービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

※ 当法人では、社会福祉事業のみ実施し、公益事業及び収益事業は実施していない。

- (1) 法人本部拠点区分事業における計算書類(第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 法人本部拠点区分事業における事業活動明細書(別紙3①)
- (3) 法人本部拠点区分事業におけるサービス区分の内容
 - ① 法人本部拠点（社会福祉事業）

5 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位；円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土 地	5,700,063			5,700,063
建 物	13,527,494		1,418,625	12,108,869
定期預金	1,000,000			1,000,000
合 計	20,227,557		1,418,625	18,808,932

6 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

(1) 基本金の取崩し

該当なし

(2) 国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7 担保に供している資産

該当なし

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	5,700,063		5,700,063
建物（基本財産）	26,261,637	14,152,768	12,108,869
建物	270,900	270,899	1
構築物			0
機械及び装置			0
車輛運搬具			0
器具及び備品	784,350	762,024	22,326
権利			0
ソフトウェア			0
無形リース資産			0
			0
合計	33,016,950	15,185,691	17,831,259

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11 重要な後発事象

該当なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（トライ工房拠点区分）

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- 建物並びに器具及び備品は定額法によっている。
- リース資産
 - ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

- 賞与引当金
重要性の乏しいもの、各期に大きな変動のない引当金については計上しない。

2 重要な会計方針の変更点

該当なし

3 法人で採用する退職給付制度

(1) 独立行政法人福祉医療機構が実施する退職共済制度

4 法人が作成するトライ工房拠点区分事業の計算書類等とサービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

※ 当法人では、社会福祉事業のみ実施し、公益事業及び収益事業は実施していない。

(1) トライ工房拠点区分事業における計算書類(第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) トライ工房拠点区分事業における事業活動明細書(別紙3⑪)

(3) トライ工房拠点区分事業におけるサービス区分の内容

- ① 障害福祉サービス事業所「トライ工房」（社会福祉事業）
 - ア 「就労継続支援B型事業」
 - イ 「自立訓練（生活訓練）事業」
 - ウ 「ボランティア活動支援事業」

5 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位；円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土 地				
建 物				
定期預金				
合 計				

6 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

(1) 基本金の取崩し

該当なし

(2) 国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7 担保に供している資産

該当なし

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）			
建物			
構築物			
機械及び装置			
車両運搬具	6,210,000	4,199,165	2,010,835
器具及び備品	6,580,274	6,025,589	554,685
権利	76,440		76,440
ソフトウェア			
無形リース資産			
合計	12,866,714	10,224,754	2,641,960

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11 重要な後発事象

該当なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（ひまわり拠点区分）

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- 建物並びに器具及び備品は定額法によっている。
- リース資産
 - ・ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

- 賞与引当金
重要性の乏しいもの、各期に大きな変動のない引当金については計上しない。

2 重要な会計方針の変更点

該当なし

3 法人で採用する退職給付制度

(1) 独立行政法人福祉医療機構が実施する退職共済制度

4 法人が作成するひまわり拠点区分事業の計算書類等とサービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

※ 当法人では、社会福祉事業のみ実施し、公益事業及び収益事業は実施していない。

(1) ひまわり拠点区分事業における計算書類（第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

(2) ひまわり拠点区分事業における事業活動明細書（別紙3⑪）

(3) ひまわり拠点区分事業におけるサービス区分の内容

- ① 地域活動支援センター「ひまわり」（社会福祉事業）
 - 「障害者相談支援事業」
 - 「地域活動支援センター事業」
 - 「地域活動支援センター機能強化事業」

5 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位；円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土 地				
建 物				
定期預金				
合 計				

6 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

(1) 基本金の取崩し

該当なし

(2) 国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7 担保に供している資産

該当なし

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位；円)

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）			
建物			
構築物			
機械及び装置			
車輛運搬具			
器具及び備品	2, 427, 245	2, 140, 689	286, 556
権利	152, 880		152, 880
ソフトウェア			
無形リース資産			
合計	2, 580, 125	2, 140, 689	439, 436

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11 重要な後発事象

該当なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

財 産 目 録

令和3年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目				取得年度	場所・物量等	使用目的等	取得価格	減価償却 累計額	貸借対照表 価額	
1 資産の部	1 流動資産	現金	—	—	—	—	—	—	0	
			現金 預金	法人本部(いなば農協本店)	—	—	—	—	243,165	
		現金 預金	トライ工房(いなば農協本店)	—	—	—	—	25,013,855		
			ひまわり(いなば農協本店)	—	—	—	—	17,178,895		
	現金の計									
	現金預金の計									
	2 固定資産	(1) 基本財産	土地	小矢部市埴生1476	H20年度	第2種社会福祉事業に使用(施設の敷地)	5,700,063	—	5,700,063	
				土地の計						
				小矢部市埴生1476	H20年度	第2種社会福祉事業に使用(事務所)	1,521,329	845,603	675,726	
				小矢部市埴生1476	H20年度	第2種社会福祉事業に使用(車庫)	278,608	207,240	71,368	
2 固定資産	(1) 基本財産	建物	小矢部市埴生1476	H21年度	第2種社会福祉事業に使用(第2作業室増築)	15,267,000	7,106,788	8,160,212		
			小矢部市埴生1476	H23年度	第2種社会福祉事業に使用(建物附属設備大規模改修)	7,423,500	5,192,115	2,231,385		
			小矢部市埴生1476	H26年度	第2種社会福祉事業に使用(第1作業室増築)	1,771,200	801,022	970,178		
			建物の計							
			法人本部(いなば農協本店)	—	—	—	—	1,000,000		
			定期預金	定期預金の計						
基本財産合計										
(2) その他の 固定資産	建物	小矢部市埴生1476	H15年度	第2種社会福祉事業に使用(火災報知装置)	270,900	270,899	1			
		建物の計								
	車輜運搬 具	トライ工房(トヨタ:ノア)	H27年度	第2種社会福祉事業に使用(利用者送迎用)	3,290,000	3,289,999	1			
		トライ工房(トヨタ:ノア2)	R1年度	第2種社会福祉事業に使用(利用者送迎用)	1,450,000	694,791	755,209			
		トライ工房(トヨタ:ヴォクシー)	R2年度	第2種社会福祉事業に使用(利用者送迎用)	1,470,000	214,375	1,255,625			
		車輜運搬具の計								
2,010,835										

貸借対照表科目			場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価格	減価償却 累計額	貸借対照表 価額	
1 資産の部 (続き)	2 固定資産 (続き)	(2) その他の 固定資産 (続き)	器具及び 備品	法人本部	H12年度	第2種社会福祉事業に使用(耐火キャビネットほか1件)	395,850	373,526	22,324
				トライ工房	H13年度	第2種社会福祉事業に使用(ユニットハウス)	609,000	608,999	1
				トライ工房	H14年度	第2種社会福祉事業に使用(壁面収納庫ほか1件)	472,500	472,498	2
				法人本部	H15年度	第2種社会福祉事業に使用(卓球台ほか1件)	388,500	388,498	2
				トライ工房	H15年度	第2種社会福祉事業に使用(エアコンほか3件)	885,150	885,146	4
				トライ工房	H16年度	第2種社会福祉事業に使用(パソコンほか8件)	1,430,000	1,429,991	9
				ひまわり	H16年度	第2種社会福祉事業に使用(液晶プロジェクターほか3件)	1,195,245	1,195,241	4
				トライ工房	H17年度	第2種社会福祉事業に使用(ユニットハウスほか2件)	1,169,700	1,169,697	3
				ひまわり	H17年度	第2種社会福祉事業に使用(簡易ステージほか1件)	450,750	450,748	2
				トライ工房	H18年度	第2種社会福祉事業に使用(名刺印刷機ほか2件)	836,724	836,721	3
				ひまわり	H19年度	第2種社会福祉事業に使用(シュレッダーほか1件)	324,450	324,448	2
				トライ工房	H29年度	第2種社会福祉事業に使用(防犯カメラ設備、電話設備)	1,177,200	622,537	554,663
				ひまわり	H29年度	第2種社会福祉事業に使用(エアコン)	280,800	144,586	136,214
				ひまわり	R2年度	第2種社会福祉事業に使用(ノートパソコン)	176,000	25,666	150,334
				器具及び備品の計			9,791,869	8,928,302	863,567
				トライ工房	H13年度	第2種社会福祉事業に使用(電話加入権)	76,440	—	76,440
				ひまわり	H15年度	第2種社会福祉事業に使用(電話加入権 2件)	152,880	—	152,880
				権利の計			229,320	—	229,320
				その他の固定資産合計			3,103,723		
				固定資産合計			21,912,655		
資産合計			70,771,753						
2 負債の部	1 流動負債	事業未払金	法人本部	—	—	—	0		
			トライ工房	—	—	—	3,497,862		
			ひまわり	—	—	—	208,339		
			事業未払金の計			3,706,201			
		1年以内返済予定設備資金借入金	法人本部	—	—	—	0		
			1年以内返済予定設備資金借入金の計			0			
			職員預り金	—	—	—	0		
		職員預り金の計			0				
		流動負債合計			3,706,201				
		2 固定負債	設備資金借入金	法人本部	—	—	—	0	
設備資金借入金の計				0					
固定負債合計				0					
負債合計			3,706,201						
差引純資産			67,065,552						

令和2年度分決算による社会福祉充実残額の算定表

(単位：円)

算定の対象項目			令和2年度 決算金額	備考	
活用可能な財産		① 資 産	70,771,753		
		② 負 債	3,706,201		
		③ 基本金	1,000,000		
		④ 国庫補助金等特別積立金	8,275,225		
		⑤ 活用可能な財産 (①－②－③－④)	57,790,327		
通常算定	社会福祉事業に活用する不動産等	不動産等の価額	⑥ 基本財産：土地	5,700,063	全額が控除対象財産
		⑦ 基本財産：建物	12,108,869	全額が控除対象財産	
		⑧ 基本財産：定期預金	1,000,000	全額が控除対象財産	
		⑨ その他の固定資産：建物	1	全額が控除対象財産	
		⑩ その他の固定資産：車両運搬具	2,010,835	全額が控除対象財産	
		⑪ その他の固定資産：器具備品	863,567	全額が控除対象財産	
		⑫ その他の固定資産：権利	229,320	全額が控除対象財産	
		⑬ 不動産等の価額の計 (⑥～⑫)	21,912,655		
		対応負債等	⑭ 1年以内返済予定設備資金借入金	0	
		⑮ 設備資金借入金	0		
		⑯ 対応基本金 (③)	1,000,000		
		⑰ 国庫補助金等特別積立金 (④)	8,275,225		
	⑱ 不動産等価額からの控除額の計 (⑭＋⑮＋⑯＋⑰)	9,275,225			
	⑲ 社会福祉事業に活用する不動産等の計 (⑬－⑱)	12,637,430			
	再取得に必要な財産	建替費用	⑳ 建物に係る減価償却累計額	8,960,653	
		㉑ 建築単価等上昇率 (デフレーター)	0.995～1.117	建築年度で率が異なる	
		㉒ 一般的な自己資本比率	0.22	国が定めた割合	
		㉓ 将来の建替に必要な費用	20,133,179	算定シートから転記	
		大規模修繕	㉔ 建物に係る減価償却累計額 (⑳)	8,960,653	
		㉕ 大規模修繕に必要な費用割合	0.30	国が定めた割合	
		㉖ 建物に係る貸借対照表価額	9,201,758		
		㉗ 大規模修繕に必要な費用	2,434,514	算定シートから転記	
		設備更新	㉘ 車両運搬具に係る減価償却累計額	4,470,064	
		㉙ 器具及び備品に係る減価償却累計額	8,928,302		
		㉚ 設備・車両等の更新に必要な費用 (㉘＋㉙)	13,398,366		
		㉛ 再取得に必要な財産の計 (㉓＋㉗＋㉚)	35,966,059		
		運営資金	㉜ 年間事業活動の支出	54,383,831	
		㉝ 控除できる事業活動支出 (3月分) (㉜×3/12)	13,595,957		
	㉞ 通常算定による控除対象財産の計 (㉛＋㉛＋㉝)	62,199,446			
	特例算定	㉟ 社会福祉事業に活用する不動産等 (㉛)	12,637,430		
		㊱ 再取得に必要な財産 (㉛)	35,966,059		
		㊲ 必要な運営資金 (3月分) (㉝)	13,595,957		
		㊳ 年間事業活動の支出 (計算の特例) (㉜)	54,383,831	特例控除	
㊴ 特例を適用する要件 (㉟＋㊲)－㊳ < 0円 となること		△ 4,821,815	マイナスなので特例適用		
㊵ 特例算定による控除対象財産の計 (㉟＋㊴)		67,021,261			
㊶ 最終的な社会福祉充実残額 (特例を適用) (㉛－㊵－㊵) (万円単位)			△ 9,230,000	マイナスなので残額なし	